

地域医療における医療連携体制確立へ向けて

～がん対策のための戦略研究「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」

山形県医師会常任理事 三原一郎

山形県鶴岡・三川地区は、平成 19 年度厚生労働省科学研究費補助金、第 3 次対がん総合戦略研究事業である「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」の研究対象地域に選定され、緩和ケアの普及を目指し、さまざまな取り組みを行っている。本プロジェクトの 4 本柱は、1) 医療者教育による緩和ケアの標準化（地域のどこでも同じレベルの緩和ケアが受けられるための取り組み）、2) 市民啓発（地域の方々が適切な緩和ケアの知識を得るための取り組み）、3) 地域連携（地域全体で緩和ケアの提供体制を整えるための取り組み）、4) 専門緩和ケア（緩和ケア専門家による診療・ケアが受けられるための取り組み）である。当地区では、それぞれの柱ごとに多職種よりなるワーキンググループ（WG）を立ち上げ、年間のアクションプランを作成し、着実にプロジェクトを進めているところである。

例えば、医療者教育 WG では、スキルアップ研修会、症例検討会、看護師学習会など、地域連携 WG では、薬剤師ネットワークの構築、福祉との連携、地域リソースデータベースの構築など、市民啓発 WG では、冊子やパンフレットなどマテリアル配布、寸劇を含む出張講演会、市民公開講座、患者・家族会の開催、専門緩和ケア WG では、緩和外来の設置、アウトリーチ、PCT ラウンド、PCT カンファレンスの継続など多岐にわたる活動を行っている。

さて、本プロジェクトの目的は地域における緩和ケアの普及にあるが、より具体的には、住み慣れた自宅で最期を迎えたいという、多くのがん患者の思いを叶えるための体制を地域ぐるみで構築することにある。そのためには、がんの治療に当たる中核病院と、その後のケアを担当する診療所、そして訪問看護師、ケアマネジャー、調剤薬局、療法士など多職種による顔の見える連携が不可欠である。例えば、急性期病院では、早期からスクリーニングシートを利用した退院支援を積極的に行い、在宅療養を望む患者には、病院主治医、PCT、病院看護師、訪問看護師、ケアマネジャー、薬剤師、MSW など多職種による退院カンファレンスを実施し、スムーズに在宅へ移行できるよう調整を行っている。本プロジェクト開始 1 年で、39 名が病院から在宅へ移行し、半数に当たる 20 名が在宅で亡くなっている。

地域医療再生のためには、ないものを求めるのではなく、あるものをつなぎあわせることで、地域の少ない資源を有効に活用する方策を考えていくべきである。そのためには、顔の見えるネットワークを基盤とし、多職種、多施設がそれぞれの役割を分担し、より効率的に医療・介護を提供するという「包括的地域連携ネットワーク」が求められている。在宅緩和ケア普及へ向けての取り組みは、まさに包括的地域連携ネットワークの基盤整備であり、地域で全体で患者を支えていくという地域完結型医療へのモデルといえる。

